

社会資本総合整備計画

朝倉市安全で快適な都市公園の整備(防災・安全)
(第2回変更)

平成30年2月

ふくおかけん あさくらし
福岡県 朝倉市

社会資本総合整備計画

平成30年2月28日

計画の名称	朝倉市安全で快適な都市公園の整備（防災・安全）	重点計画の該当	□
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	朝倉市
計画の目標	□	□	□

朝倉市は、市民1人当たりの都市公園面積が10m²以下で目標に至っていない。また、都市公園の施設は老朽化が進んでおり、安全で安心して利用できるように維持管理を行う必要がある。そこで、新たな都市公園の整備や既存公園の改築・更新を行い、多くの方が安全で快適に利用でき、魅力ある都市公園づくりを目指します。さらに、地域防災計画に位置付けられた都市公園を整備することで、都市防災の拠点としての役割を担い、安全で安心できる都市づくりに寄与する都市公園を目指します。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・市民 1 人当たりの都市公園面積が $8.7\text{m}^2/\text{人}$ から $10\text{m}^2/\text{人}$ に増加
 - ・避難所 1 人当たりの面積が $0\text{m}^2/\text{人}$ から $2\text{m}^2/\text{人}$ 以上に増加

定量的の指標の定義及び算定式	定量的の指標の現況値及び目標値			備考			
	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
	(H27当初)	(H30末)	(H32末)				
市民1人当たり都市公園等面積（都市公園の面積/都市計画区域内の人口）（m ² /人）	8.7m ² /人		10m ² /人				
避難所1人当たりの面積（避難所面積/2km徒歩圏内人口）（m ² /人）	0m ² /人		2m ² /人以上				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,562百万円	A 3,515百万円	B - C 47百万円	D -	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.3%

交付対象事業

A 基幹事業				B 基幹事業												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
A1	公園	一般	朝倉市	直接	朝倉市	十文字公園	公園整備 7.0ha	朝倉市					3,289		一	
A2	公園	一般	朝倉市	直接	朝倉市	朝倉市公園施設長寿命化対策支援事業	改築・更新	朝倉市					223		策定済	
A3	公園	一般	朝倉市	直接	朝倉市	朝倉市公園施設長寿命化計画策定調査	長寿命化計画策定 1公園	朝倉市					3		一	
合計													3,515			

番号 一體的に実施することにより期待される効果

第十一章 地質學與地質學研究

D 杠云資本整備内消化地籍整備事業

社会资本総合整備計画

平成30年2月28日

計画の名称	朝倉市安全で快適な都市公園の整備（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）		交付対象	朝倉市
計画の目標			朝倉市は、市民1人当たりの都市公園面積が10m ² 以下で目標に至っていない。また、都市公園の施設は老朽化が進んでおり、安全で安心して利用できるように維持管理を行う必要がある。そこで、新たな都市公園の整備や既存公園の改築・更新を行い、多くの方が安全で快適に利用でき、魅力ある都市公園づくりを目指します。さらに、地域防災計画に位置付けられた都市公園を整備することで、都市防災の拠点としての役割を担い、安全で安心できる都市づくりに寄与する都市公園を目指します。	
交付金の執行状況				

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	137.890	138.000			
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	△ 7.400			
交付額 (c=a+b)	137.890	130.600			
前年度からの繰越額 (d)	0.000	3.404			
支払済額 (e)	134.486	90.714			
翌年度繰越額 (f)	3.404	43.290			
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えてい る場合その理由	-	-			

計画の名称	朝倉市安全で快適な都市公園の整備（防災・安全）	交付対象	朝倉市
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）		

